＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	よか家・九州
グループの名称	長崎ビルダーズネットワーク
直近採択グループ番号	06-0382-0749

（グループ代表者）

代表者名	大町　辰朗	代表者印
代表者所属先	有限会社昭和技建工業	
代表者所在地	長崎県島原市上の原1-6222-6	
代表者電話番号	0957-63-3143	

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社福栄	
事務局担当者名	田上　政喜	印
事務局郵便番号	855-0026	
事務局所在地	長崎県島原市礫石原町甲1202－43	
事務局電話番号	0957-62-2960	
事務局FAX	0957-62-6739	
事務局担当者E-mail	tagami@fukuei-gp.co.jp	

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	よか家・九州
２．グループの名称(必須)	長崎ビルダーズネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0382-0749
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	九州全域（福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島）
５．結成年(必須)	2014　年
６．グループ代表者名(必須)	大町　辰朗
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社昭和技建工業
８．グループ代表者所在地(必須)	長崎県島原市上の原1-6222-6
９．グループ代表者電話番号(必須)	0957-63-3143
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社福栄
１１．グループ事務局担当者名(必須)	田上　政喜
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	855-0026
１３．グループ事務局所在地(必須)	長崎県島原市礫石原町甲1202－43
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0957-62-2960
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0957-62-6739
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	tagami@fukuei-gp.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	9	原木供給者が海外であるため、念書の期限内での入手が不可能であったため、登録を行っていない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	12	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	12	
Ⅵ．施工	21	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		22	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		9	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		18	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	4	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	原則申請順に配分する。ただし、長期優良住宅未経験工務店が申請した場合は優先する場合もある。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	12	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	6	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	9	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	7	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外であるため、念書の期限内での入手が不可能であったため、登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
45	Ⅰ － 25	吉田産業株式会社		889-3215	宮崎県日南市南郷町榎原甲2091番地	0987-74-1311
44	Ⅰ － 31	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
41	Ⅰ － 32	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
34	Ⅰ － 33	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
43	Ⅰ － 34	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986番地11	096-389-0022
43	Ⅰ － 35	株式会社水俣木材市場		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木2120番地23	0966-78-3131
40	Ⅰ － 37	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381番地5	0943-77-2158
44	Ⅰ － 39	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726番地10	0973-24-3625
33	Ⅰ － 44	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町２丁目５番地10	086-222-7671
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
40	Ⅱ － 22	有限会社東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町富永1779番地の1	0943-75-4775
34	Ⅱ － 23	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
41	Ⅱ － 24	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955-20-2010
45	Ⅱ － 25	吉田産業株式会社		889-3215	宮崎県日南市南郷町榎原甲2091番地	0987-74-1311
45	Ⅱ － 26	ウッドエナジー共同組合		889-3215	宮崎県日南市南郷町榎原甲2091番地	0987-68-1038
43	Ⅱ － 27	株式会社松島木材センター		861-6103	熊本県上天草市松島町今泉2535	0969-56-2222
43	Ⅱ － 28	天草地域森林組合		863-0044	熊本県天草市楠浦町9946番地1	0969-22-2646
43	Ⅱ － 29	株式会社山口商店		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木2120番地5	0966-78-2068
33	Ⅱ － 30	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868-28-2111
44	Ⅱ － 31	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
13	Ⅱ － 36	新栄合板工業株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番地5号	03-3816-2548
44	Ⅱ － 38	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26番地1	0973-26-5850
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
42	Ⅲ － 40	株式会社福栄		855-0026	長崎県島原市礫石原町甲1202-43	0957-62-2960
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
42	Ⅳ － 41	プレテック島原協同組合		855-0026	長崎県島原市礫石原町甲1202-43	0957-64-5522
40	Ⅳ － 42	プレテック福岡株式会社		838-1514	福岡県朝倉市杷木久喜宮655番地1	0946-63-3738
43	Ⅳ － 43	プレテック熊本株式会社		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木2120-51	0966-78-4555
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
42	Ｖ － 1	株式会社荒木工務店		859-1403	長崎県島原市有明町湯江丙１０２４－２	0957-68-3447	○	
42	Ｖ － 2	WIN設計室		859-1306	長崎県雲仙市国見町神代己73-3	0957-78-5559		○
40	Ｖ － 4	株式会社拓建ホーム		836-0047	福岡県大牟田市大正町４丁目３－２	0944-52-1824	○	
42	Ｖ － 5	野田建設有限会社		854-0035	長崎県諫早市宗方町１０６３番地	0957-22-1850	○	
43	Ｖ － 6	株式会社緒方建設		861-1324	熊本県菊池市野間口１０９７番地	0968-25-3089	○	
42	Ｖ － 7	アース建築株式会社		855-0863	長崎県島原市親和町丁2661-2	0957-61-0047	○	
42	Ｖ － 10	有限会社　福井商事		852-8113	長崎県長崎市上野町６－２７	095-846-0688		○
42	Ｖ － 11	有限会社田浦住建工業		855-0014	長崎県島原市下宮町甲1764	0957-63-0632	○	
42	Ｖ － 12	太田産業株式会社		855-0007	長崎県島原市津吹町乙１３０２	0957-64-6705	○	
43	Ｖ － 17	株式会社　ブレス		862-0942	熊本県熊本市東区江津４丁目－１－７	096-243-7311	○	
42	Ｖ － 19	星野建設株式会社		855-0872	長崎県島原市梅園町丁２８７０－１	0957-62-4101	○	
42	Ｖ － 21	コムハウス・プランニング		850-0033	長崎県長崎市万才町3-29-4F	095-818-5330		○
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							21	○	○
42	Ⅵ - 1	80255	株式会社荒木工務店		859-1403	長崎県島原市有明町湯江丙1024－2	0957-68-3447	○	
42	Ⅵ - 2	80182	WIN設計室		859-1306	長崎県雲仙市国見町神代己73-3	0957-78-5559		○
42	Ⅵ - 3	80217	株式会社 コスモ地建		850-0954	長崎県長崎市新戸町3丁目17番11号	095-878-7666	○	
40	Ⅵ - 4	79807	株式会社拓建ホーム		836-0047	福岡県大牟田市大正町4丁目3－2	0944-52-1824	○	
42	Ⅵ - 5	80332	野田建設有限会社		854-0035	長崎県諫早市宗方町1063番地	0957-22-1850	○	
43	Ⅵ - 6	91840	株式会社緒方建設		861-1324	熊本県菊池市野間口1097番地	0968-25-3089	○	
42	Ⅵ - 7		アース建築株式会社		855-0863	長崎県島原市親和町丁2661-2	0957-61-0047	○	
42	Ⅵ - 8	80215	株式会社 クラフトワークス		851-0113	長崎県長崎市戸石町2816－59	095-865-7293	○	
42	Ⅵ - 9	80372	有限会社三栄建設		855-0017	長崎県島原市江里町乙2284－2	0957-64-6900	○	
42	Ⅵ - 10	80355	有限会社 福井商事		852-8113	長崎県長崎市上野町6－27	095-846-0688	○	
42	Ⅵ - 11		有限会社田浦住建工業		855-0014	長崎県島原市下宮町甲1764	0957-63-0632	○	
42	Ⅵ - 12	80311	太田産業株式会社		855-0007	長崎県島原市津吹町乙1302	0957-64-6705	○	
42	Ⅵ - 13	80225	株式会社 花丘建設		852-8153	長崎県長崎市花丘町17－17	095-847-9841	○	
40	Ⅵ - 14	79908	創建		816-0962	福岡県大野城市つつじヶ丘6丁目23－8	092-577-2532		○
42	Ⅵ - 15		有限会社もりやま住宅		854-0041	長崎県諫早市船越町894-1	0957-21-5866	○	
42	Ⅵ - 16	80282	株式会社平石工務店		852-8123	長崎県長崎市三原1－22－41	095-843-1132	○	
43	Ⅵ - 17	91763	株式会社 ブレス		862-0942	熊本県熊本市東区江津4丁目－1－7	096-243-7311	○	
43	Ⅵ - 18	91816	株式会社ファミリアホーム		861-4132	熊本県熊本市南区上ノ郷2丁目13番8号	096-212-6888	○	
42	Ⅵ - 19	80304	星野建設株式会社		855-0872	長崎県島原市梅園町丁2870－1	0957-62-4101	○	
42	Ⅵ - 20	80357	有限会社FKホーム・フクシマ		850-0834	長崎県長崎市上小島4丁目17－11	095-826-4533	○	
42	Ⅵ - 45	80348	有限会社 昭和技建工業		855-0853	長崎県島原市上の原1丁目6222－6	0957-63-3143	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
42	Ⅵ－ 1	80255	株式会社荒木工務店	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
42	Ⅵ－ 2	80182	WIN設計室	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
42	Ⅵ－ 3	80217	株式会社 コスモ地建	4 戸	4 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
40	Ⅵ－ 4	79807	株式会社拓建ホーム	21 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
42	Ⅵ－ 5	80332	野田建設有限会社	12 戸	12 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
43	Ⅵ－ 6	91840	株式会社緒方建設	14 戸	11 戸	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	8以上	8以上	8以上	○	○	
42	Ⅵ－ 7		アース建築株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ－ 8	80215	株式会社 クラフトワークス	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
42	Ⅵ－ 9	80372	有限会社三栄建設	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
42	Ⅵ－ 10	80355	有限会社 福井商事	12 戸	10 戸	10 戸	9 戸	2 戸	0 戸	7 戸	6 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
42	Ⅵ－ 11		有限会社田浦住建工業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ－ 12	80311	太田産業株式会社	5 戸	3 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
42	Ⅵ－ 13	80225	株式会社 花丘建設	22 戸	22 戸	0 戸	0 戸	10 戸	6 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
40	Ⅵ－ 14	79908	創建	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ－ 15		有限会社もりやま住宅	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ－ 16	80282	株式会社平石工務店	3 戸	4 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	3 戸	3 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上		○	○
43	Ⅵ－ 17	91763	株式会社 プレス	7 戸	7 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	4 戸	2 戸	㎡	㎡	7以下	8以上	8以上	○	○	○
43	Ⅵ－ 18	91816	株式会社ファミリアホーム	13 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	6 戸	4 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
42	Ⅵ－ 19	80304	星野建設株式会社	4 戸	4 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
42	Ⅵ－ 20	80357	有限会社FKホーム・フクシマ	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ－ 45	80348	有限会社 昭和技建工業	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）よか家・九州	（地域型住宅供給対象地域）九州全域（福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島）
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）長崎ビルダーズネットワーク	（結成年）2014　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0382-0749	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1)水害対策として雨水を溜める【雨水貯蓄タンク】の設置又は【雨水浸透ます】のいずれかを1戸につき1個設置する。 2)入居世帯の構成・生活様式等の変更に伴う使用形態の変更や改修などに容易に対応可能にするため、主な就寝室及び居間の床面積は9平方メートル（6畳相当）以上とする。 3)長崎県は、海に囲まれており、海岸線から300メートル以内の地域においては、塩害対策を講じることに努める。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	長崎県は、台風の通過圏にあり屋根材・屋根構造について、耐風性の高い仕様の採用に努める。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	長崎県の住宅課が策定する【長崎県長寿命木造住宅推進計画】にもとづき、グループとして様々な生活様式や入居世帯構成の変化に柔軟に対応可能なインフル（内装、設備等）システム《天井・床勝ちの納まりとし、容易に間仕切り等の移設ができるようにする等》の導入を推進する。	○
④ ①～③の背景	九州の西端に位置する長崎県は、西は東シナ海、北は対馬海峡に面しており、東シナ海から暖流の対馬海流が流れ込んでくるため、気候は温暖で寒暖差が小さいのが特徴である。離島が多く平坦地が少ない等、厳しい土地条件で海洋気候で温暖多雨、台風の通過圏にあり風水害も多く、梅雨期（6～7月）は大雨の降る日が多く、県全体降水量の30%以上を記録する。また、長崎県東彼杵郡波佐見町で焼かれる波佐見焼、並びに佐賀県有田町を中心に焼かれる有田焼は、今日でも食器生産が盛んで、磁器製の茶碗食器類のシェアは国内トップクラスである。1990年代前半には、全国の生活雑貨のシェア1/4から1/3を占めたこともあるが、その後、中国・東南アジア製の陶磁器が流入したために収益が激減している。 1991年には、雲仙普賢岳で火砕流が発生し、多くの被害をもたらしている。これら県内の状況をふまえ、起こり得る可能性がある自然災害に対しての備えを重視する一方で、地域経済の活性化並びに特産品のPRにもつながる住宅をコンセプトに上記取組みを行う。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造部の柱に4寸角を推奨する。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：改修、改善等の部品交換を容易にするために、モジュール、天井高、梁、軒高等の寸法を統一し、部材、部品の標準化を図る。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：波佐見焼又は有田焼の手洗い鉢等の購入先を統一することで、購入の共同化を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：波佐見焼又は有田焼の手洗い鉢等の購入先を統一することで、商品の価格をグループとして同じ価格で購入出来るようになり、合理化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内に「よか家・九州」検討委員会を設置することで、住宅生産性の強化を図る。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で、原木～プレカットまでの情報共有力を強めるために、グループの仕様研修会等に原木～プレカット会社にできる限り参加してもらうことで、情報交換の機会を増やすようにし、メール配信により、情報発信を増やして行く。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実務的手引書であり、これをグループの施工基準とする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に記載されている《木造住宅施工状況現場検査チェックシート》を活用する。このシートに基づき検査を行うことをルールとする。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：長崎ビルダーズネットワーク専用の共通見積書を作成し、施工会社がこれを参考にして、一式表示を少なくすることで消費者に対しての見積りの透明化を図る。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：第三者審査機関として、一般社団法人JBNによる共通ルールの仕様チェックを受ける。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：毎週１日の定休日の確保と、交代で週１日休みが取れるように努力する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：各技能に対して、一定の水準に達した人に手当を設ける。年一回、昇給の評価を行う。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：加入への資金確保がなかなか出来ない。今年度から施主様見積書に福利厚生費を記入して資金確保に努める。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：労災加入の推進と、年に一回、健康診断を受けるように推進する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅の不具合のカギ・水回り・ガラス破損・エアコン・給湯器の緊急トラブル対策として、無料で緊急かけつけを行うサービス「JBNいえもり24」に登録することで、住まい手の安心を保障することで、グループの信頼性向上につなげる。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）よか家・九州	（地域型住宅供給対象地域）九州全域（福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島）
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）長崎ビルダーズネットワーク	（結成年）2014　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0382-0749	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書の提出と指定図書を住宅情報として住宅履歴情報登録会社に蓄積する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：JBN「いえもり・かるて」又は、住宅あんしん保証「あんしんいえかるて」を活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施主は、JBN又は、あんしん保証のWebサイトより、いつでも閲覧できる。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：JBNと住宅あんしん保証が推進する指定期間等（1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年）の点検の実施と完了報告の義務化。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画にもとづき、補修の共通ルールを図る。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：地域型住宅「よか家・九州」の施主専用の相談窓口を設置し、相談等に対しては、管理委員会が対応する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅引越し時にお施主に、日常、住まいの管理とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使い住宅のお手入れの仕方を説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：（㈱）福栄が主催する展示会においてDIY体験会の開催などを予定する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：それぞれの工務店が行う現場見学会で、相談会の実施を図る。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：地域型住宅「よか家・九州」の施主専用の相談窓口を設置し、相談等に対しては、管理検討委員会が対応する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：廃業者が出た場合、以後のメンテナンスを引き受けるグループ内の施工業者を検討委員会が選定し、住まい手に紹介する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：（一社）JBNと共催して、各瑕疵保険会社と瑕疵の事故事例等についての検討会の開催を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：サポート支援として、一般社団法人JBNや関係団体等によるサポートやグループの検討委員会主催の仕様内容研修会・長期優良住宅関連等に関する研修会を実施する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：JBNが作成した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の重点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：「木造住宅工事管理の実務」に記載されている《木造住宅施工状況現場検査チェックシート》を活用することで、検査ルールの明確化を図る。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅に取り組んだことのある工務店が主導となり、未経験工務店に対して実践的に取り組みを教えることで1社でも多くの未経験工務店を長期優良住宅のできる工務店へと推進を図る。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：上記取り組みを徹底することで、3年後、5年後の工務店のレベルアップを図る。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：模範となる現場を見学することにより、長期優良住宅やゼロエネルギー住宅の仕様等を理解してもらい、現場での合理化につなげる。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　40		今年度の参加目標人数　10	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　4		今年度の参加目標人数　10	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会を運営する全国協議会の構成団体にJBNが参加しているため長崎県の地域協議会とJBNと連携を図り、グループ施工会社・設計・大工に講習会の周知を図る。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：長崎県が建設した県営たちばな団地は地球環境に優しく自然を活かした快適な住まい作りを目指した環境共生住宅であり、これをグループにどう取り入れるかを検討委員会で検証する。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）よか家・九州	（地域型住宅供給対象地域）九州全域（福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島）
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）長崎ビルダーズネットワーク	（結成年）2014 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0382-0749	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	合法木材（国内・国外）を主要構造部に使用する。 製材出荷時に含水率25%以下の材と証明された材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	1）一部、施工グループの構成員においては、手刻みによる加工を行うため、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合もある。また、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。（一部プレカット加工を利用する場合） 2）合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。この為、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替えする。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事務局が中心となりプレカット会社の在庫量等を把握する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：グループ専用のHPを作成し、在庫量・価格について告知やメールで配信することで、共有を図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：事務局が中心となり、各構成員の在庫量やプレカット工場の稼働状況の情報共有化を図る。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算） 378枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定坪数 2800坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算） 180枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算） 180枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：波佐見焼または有田焼の手洗い鉢やランプシェード等を一戸につき、一箇所以上取り付ける。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：長崎県は海に囲まれており、海岸線から300メートル以内の地域においては、塩害対策のデザインを講じることに努める。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：長崎県は平地が少ないため、斜面を上手に利用した住宅を推奨する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：【長崎県地域木造住宅建設基準壁】にある通気層を設けた構造又は外壁の中心線から軒先までの水平距離が0.9メートル以上の真壁構造とするとあるので、これを推奨する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：内部意匠として、真壁にすることで、柱や梁などの構造材を表に見せることで、消費者に和の住まいの推進を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		国土交通省が中心となって作った「和の住まい推進関係省庁連絡会議」が作成した冊子「和の住まいのすすめ」を施工業者と住まい手渡すことで和の住まいの推進を図る。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	（一社）JBNと全国建設労働組合総連で構成する（一社）全国木造建設事業協会が、東日本大震災において応急仮設木造住宅の建設をして、その後現在、公営復興住宅の建設をしている。当会においては、この住宅の建設に対して、大工の応援派遣や建築士などの派遣の体制を構築して、復興のサポートを図っている。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	（一社）JBNと全国建設労働組合総連で構成する（一社）全国木造建設事業協会が、熊本県において応急仮設木造住宅の建設をして、その後現在、公営復興住宅の建設をしている。当会においては、この住宅の建設に対して、大工の応援派遣や建築士などの派遣体制を構築して、復興のサポートを図っている。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）よか家・九州	（地域型住宅供給対象地域）九州全域（福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島）
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）長崎ビルダーズネットワーク	（結成年）2014 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0382-0749	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

断熱性能
断熱等性能等級4を推奨

HEMS・蓄電池の設置を推奨

雨水貯蓄タンクまたは
雨水浸透マスを設置する

太陽光発**電**
ゼロエネルギー住宅の場合は必須
認定低炭素住宅の場合は推奨

照明設備
白熱灯は使用しない

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。